



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 5 日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL http://www.kamipa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 憲三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 勝田 千尋 TEL 03(3270)1311
 経営企画本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	228,942	11.8	2,485	30.7	2,929	26.6	1,515	△1.5
22 年 3 月期第 2 四半期	204,826	△19.6	1,901	△46.5	2,314	△36.6	1,539	△28.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	10.35	—
22 年 3 月期第 2 四半期	10.57	10.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	258,748	66,650	25.0	442.25
22 年 3 月期	243,466	67,159	27.0	449.45

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 64,701 百万円 22 年 3 月期 65,750 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 3 月期	—	5.00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	500,000	19.7	5,700	26.6	5,800	10.6	3,300	△21.5	—	22.56

(注) 当四半期における連結業績予想数値の修正の有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期における重要な子会社の異動 : 無
 新規一社() 除外一社()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を行う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更等の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	150,215,512株	22年3月期	150,215,512株
23年3月期2Q	3,915,801株	22年3月期	3,925,821株
23年3月期2Q	146,299,571株	22年3月期2Q	145,562,984株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどっておりましたが、海外経済の減速や円高の影響もあり、回復ペースは鈍化しました。紙パルプ業界におきましては、板紙の販売数量は猛暑の影響などにより前年同期を上回ったものの、洋紙は第2四半期に入ると伸び悩み、前年実績を僅かに下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」の推進のため、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大や、新たに当社のグループ企業となった事業会社とのシナジー効果の発現を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.8%増の2,289億4千2百万円となりました。利益面では、営業利益は30.7%増の24億8千5百万円、経常利益は26.6%増の29億2千9百万円、四半期純利益は1.5%減の15億1千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、Gould Paper Corporationの取得等により売上債権等が増加したため、前連結会計年度末に比べて152億8千1百万円増加し、2,587億4千8百万円となりました。

総負債は、仕入債務の増加及び社債の発行等により、前連結会計年度末に比べて157億9千1百万円増加し、1,920億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成22年5月14日に公表しました数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

これに伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。この変更による期首における資産負債の変動額は、土地82百万円増加、投資その他の資産の繰延税金資産3百万円増加、固定負債の繰延税金負債37百万円増加、少数株主持分48百万円増加であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は、JP総合開発㈱との合併に伴い会計方針を統一するため、平成10年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法を、第1四半期連結会計期間より、定率法から定額法に変更しております。また、JP総合開発㈱が所有していた、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法を、定額法から定率法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ （追加情報）社債発行費の償却方法

第1四半期連結会計期間において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）に基づき、第1四半期連結会計期間より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,160	3,754
受取手形及び売掛金	139,448	128,405
たな卸資産	20,571	16,312
その他	6,852	5,228
貸倒引当金	△1,850	△1,559
流動資産合計	168,181	152,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,372	24,247
土地	22,300	22,275
その他(純額)	7,274	4,501
有形固定資産合計	54,946	51,023
無形固定資産	1,488	611
投資その他の資産		
投資有価証券	29,348	32,597
その他	5,563	8,019
貸倒引当金	△857	△923
投資その他の資産合計	34,054	39,692
固定資産合計	90,488	91,326
繰延資産	79	—
資産合計	258,748	243,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,304	98,974
短期借入金	39,440	23,846
コマーシャル・ペーパー	3,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	689	1,547
引当金	1,554	1,619
その他	6,219	3,878
流動負債合計	155,207	149,864
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	15,605	15,922
退職給付引当金	3,038	3,203
役員退職慰労引当金	484	810
負ののれん	69	536
その他	2,695	5,972
固定負債合計	36,891	26,443
負債合計	192,098	176,307

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	36,910	36,186
自己株式	△1,473	△1,477
株主資本合計	67,333	66,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,557	27
繰延ヘッジ損益	△10	△27
為替換算調整勘定	△1,066	△856
評価・換算差額等合計	△2,633	△856
少数株主持分	1,949	1,410
純資産合計	66,650	67,159
負債純資産合計	258,748	243,466

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	204,826	228,942
売上原価	188,622	210,894
売上総利益	16,203	18,048
販売費及び一般管理費	14,302	15,563
営業利益	1,901	2,485
営業外収益		
受取利息	83	47
受取配当金	328	350
負ののれん償却額	—	76
持分法による投資利益	165	158
その他	229	327
営業外収益合計	805	959
営業外費用		
支払利息	361	441
その他	31	73
営業外費用合計	392	514
経常利益	2,314	2,929
特別利益		
固定資産売却益	4	75
負ののれん発生益	—	20
投資有価証券売却益	207	0
抱合せ株式消滅差益	150	—
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	16	13
特別利益合計	399	109
特別損失		
投資有価証券評価損	74	475
固定資産処分損	15	43
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	255	—
その他	2	35
特別損失合計	346	554
税金等調整前四半期純利益	2,367	2,484
法人税、住民税及び事業税	1,094	737
法人税等調整額	△271	216
法人税等合計	823	953
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,530
少数株主利益	5	16
四半期純利益	1,539	1,515

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。